

# みなさまの「安全と安心」を守るために 医療のさらなる発展に全力を尽くします

医療業界は大きな変革の時代を迎えています。

みなさまの健康をサポートするために、わたしたちが果たすべき責務とはなにか。

弊社代表が2015年度のおもな取り組みと今後の目標を申し述べます。

## 少子・超高齢社会に対応し、 質の高い医療の実現に貢献します

2016年の年末に経済財政諮問会議による「薬価の抜本改革」の議論がありました。議論がトップダウンでなされた事実を鑑みますと、わたしたちをとりまく事業環境の変化が加速することが想定されます。

日本はこれまでにない少子・超高齢社会を迎えつつあります。国はいまの充実した国民皆保険を維持するために、ジェネリック医薬品の推進や薬価の引き下げなど医療費の抑制に取り組んでいます。医薬品の供給体制は大きな変革の時代を迎え、変化のスピードはますます加速しています。

わたしたちはかかる急速な環境変化に迅速に対応し、最優先課題を先取りするために「営業と物流の一体改革」を進めるとともに、病院、クリニック、薬局の課題を解決する当社独自の「顧客支援システム」を開発・提案して、付加価値提供型営業モデルの変革を追求しています。

「営業と物流の一体改革」とは、ロボットによる高度自動化を実現させた「物流センター」と、機能を深化・拡充させた「コールセンター」によって、グループ全体の生産性を向上させることです。

また、「顧客支援システム」を提案することによって他社との差別化を図り、フィービジネスの拡大による収益の底上げにつなげています。

2015年度はC型肝炎治療薬の販売が好調だったこともあり、売上高は前期比112.6%、営業利益は285.7%、経常利益は216.9%、純利益は160.8%と、いずれも過去最高となりました。

しかしながら今後は厳しい時代が続くと想定されます。わたしたちは適正利益を確保していくために引き続きさまざまな努力を続けてまいります。

2016年6月には、東邦ホールディングス(株)を監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の効率性と機動性のさらなる向上をめざしています。

また、2016年11月に共創未来ファーマ(株)の事業を開始しました。医療用医薬品の受託製造事業に加えて、独自の検証システムによる品質の担保を行い、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の開発・製造・販売事業を展開してまいります。当社グループの社員全員が、責任と自信を持って、医療機関へ提案してまいります。

## 物流センターとコールセンターを高度化して 「営業と物流の一体改革」を推進しています

わたしたちは、「安全・安心の医薬品流通」を実現することが医薬品卸売事業と調剤薬局事業を行う企業としての社会的使命だと考えています。

この流通業務の中心となるのが、全国に9つある物流センターです。最先端の技術を導入して「セブン9(99.99999%)」という高い出荷精度をめざしています。とくに「TBC埼玉」では、最先端のロボットを導入することで、他の物流センターに先がけて「セブン9(99.999991%)」を達成しました。

これまでの流通業界では、重さとサイズの異なるさまざまな商品を扱うため、ロボットを導入しても効果が小さいとされてきましたが、「TBC埼玉」では出荷精度だけでなく生産性も大幅に向上しています。

2016年12月には、自動化をより進めた「TBC広島」を起工しました。ロボットによる自動ピッキングがピッキング作業全体の9割に達する予定です。

さらに、ロット管理によるトレーサビリティと保冷品自動倉庫による温度管理にも気を配っています。近年開発が進んでいる希少疾病用医薬品(オフアンドラッグ)には、厳格な品質管理が求められるものが多く、当社グループの流通体制は製薬会社と医療機関から厚い信頼を寄せていただいています。災害用として、物流センターのみならず、多くの営業所でも自家発電機などの設置を進めています。

コールセンターにつきましては、代沢本社内のほかに「TBC札幌」と「TBC阪神」に併設しています。これまで各

東邦ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

濱田 矩男



営業所で行っていた受注業務をコールセンターに集約することによって、営業所業務の効率化をはかっています。共創未来ファーマ(株)のヘルプデスクも設置して、さらなるお客様満足度の向上をめざしています。

これら物流センターとコールセンターの高度化によって、効率と生産性が向上してまいりました。あわせて医薬品卸売事業の営業現場における業務の見直しをはかることによって、グループ全社規模での「全体最適化」をはかっています。

### よりよい地域医療の実現のために 「顧客支援システム」を開発しています

「顧客支援システム」のなかでは「ENIFvoice SP(エニフボイス エスピー)」と「初診受付サービス」が堅調で、お客さまから高い評価をいただいております。2017年には、クラウド型の自動音声認識・電子薬歴一体型システムの「ENIFvoice SP+A(プラスエー)」を本格上市いたします。薬剤師の仕事の流れや患者さまとの接し方を大きく変えて、薬剤師がその職能を最大限に発揮することができる環境を提供するものと考えています。

国の医療費抑制の流れのなかで、在宅医療をはじめとする「地域医療」の重要性が増しています。わたしたちもかかりつけ医や訪問看護師、薬剤師がスムーズに連携し、それぞれがよりいっそう力を発揮できるように、さまざまな「顧客支援システム」を開発しています。

2012年からは医療材料分割販売システム「ENIFme(エニフミー)」によって在宅医療をサポートしています。それまで医療機関は医療材料を箱単位で購入しなければならず、保管スペースの問題から多種類を常備しておくことが困難でした。必要な医療材料がスムーズに入手できないことが在宅医療のネックとなっていました。わたしたちは「ENIFme」を通して、患者さまごとに必要な医療材料を1個口から購入できるようにいたしました。

2014年に設立したシンクタンク・総研の「未来創研」では、外部有識者を集めて、理想的な医療のあり方、医薬品卸

売や薬局の果たすべき役割を調査および研究しています。大きな成果としては、地域医療を研究する過程で訪問看護師をサポートする必要性を認識したことから、「エニフナース」(2016年4月発売)の開発につながりました。

「エニフナース」は、訪問看護師が音声入力を活用して看護記録を作成できるシステムで、訪問看護業務に特化した独自の音声認識辞書を搭載しているため、きわめてスピーディに記録をつけることができます。記録作成業務の負担が軽減し、ひいては看護の質の向上にもつながります。

### 「ひとりひとりのエコアクト」を心がけて 環境の保全に取り組みます

わたしたちは、省エネルギー化が低コスト化の実現につながっていくと考えています。「TBC埼玉」と「TBC大宮」において、空調機の制御装置の導入や照明をLEDに切り替える取り組みを始めました。今後も順次、エネルギーの合理的な活用と事業効率の向上をはかっていきます。

わたしたちの医薬品卸売事業と調剤薬局事業の特徴は、事業所が全国各地に広がっていることです。地域に深く根ざしてこそこの企業であることを肝に銘じて、社員ひとりひとりが日々の仕事のなかでよりよい環境づくりをめざして行動しています。そのことがグループ全体の成果につながるものと信じています。今後も、「ひとりひとりのエコアクト」を胸に刻みながら、社員一同、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

「全ては健康を願う人々のために」

わたしたちは、このグループスローガンのもとに、医薬品の安定供給を実現することはもちろんのこと、みなさまが「安全で・安心で・質の高い医療サービス」を受けられるよう、よりいっそう努力していく覚悟でございます。